

■一般会計と特別会計の決算額

会計区分	歳入	歳出	差引収支	
一般会計	(+2億2,019万円) 169億2,445万円	(+3億2,155万円) 163億6,092万円	(▲1億 136万円) 5億6,353万円	
特別会計	国民健康保険事業	32億9,868万円	31億4,261万円	1億5,607万円
	国保大正診療所	4億1,165万円	4億1,009万円	156万円
	国保十和診療所	1億 582万円	9,507万円	1,075万円
	大道へき地診療所	1,066万円	1,038万円	28万円
	後期高齢者医療事業	3億 459万円	3億 302万円	157万円
	介護保険事業	26億7,930万円	25億5,739万円	1億2,191万円
	簡易水道事業	8億5,194万円	8億5,194万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業	2,381万円	2,381万円	0万円
	農業集落排水事業	2,451万円	2,451万円	0万円
	下水道事業	5,516万円	5,516万円	0万円
全会計合計 [単純合算] ※上段()書きは前年度からの増減額	(+2億2,219万円) 246億9,057万円	(+1億7,928万円) 238億3,490万円	(+4,291万円) 8億5,567万円	

※「計」欄は会計間の重複(繰入・繰出金)を除いた単純合算です。

■公営企業会計の決算額

※[資本的収支]差引収支不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

水道事業会計	収入	支出	差引収支
収益的収支(消費税抜き)	1億4,976万円	1億1,056万円	3,920万円
資本的収支(消費税込み)	8,980万円	1億7,040万円	▲8,060万円

■基金(一般会計と特別会計)残高

会計	基金名	金額	会計	基金名	金額
一般会計	一般会計財政調整基金	33億4,793万円	一般会計	学校施設等整備基金	27万円
	減債基金	9億8,794万円		土地開発基金	2億1,183万円
	施設等整備基金	14億3,574万円		奨学金貸付基金	1億2,097万円
	地域福祉基金	3億2,064万円		県証紙売捌基金	35万円
	地域振興基金	2,472万円		一般会計 小計	(+6億2,670万円) 95億2,763万円
	ふるさと創生基金	1億3,283万円	特別会計	国保会計財政調整基金	1億7,433万円
	中山間ふるさと・水と土保全基金	2,259万円		国保会計高額医療費貸付基金	1,049万円
	ふるさと支援基金	11億7,884万円		国保大正診療所基金	0万円
	農業集落排水事業振興基金	676万円		国保十和診療所基金	573万円
	新しい町づくり基金	2億 280万円		介護会計財政調整基金	9,816万円
	合併特例債まちづくり基金	11億8,690万円		全会計 合計	(+6億8,747万円) 98億1,634万円
	園芸作物価格安定基金	8,500万円		※上段()書きは前年度からの増減額	
	過疎地域自立促進特別事業基金	1億8,231万円			
	防災まちづくり基金	7,921万円			

■町債残高(全会計)

会計名	町債残高	実質負担額※	
一般会計	(▲8億1,964万円) 198億9,702万円	(▲6億4,269万円) 44億7,141万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	0万円	
	国保大正診療所	2億8,919万円	2億4,544万円
	国保十和診療所	0万円	0万円
	簡易水道事業	37億1,053万円	24億9,074万円
	農業集落排水事業	1億6,009万円	7,956万円
	下水道事業	2億9,290万円	1億4,589万円
	水道事業会計	11億5,316万円	11億5,316万円
全会計 合計 ※上段()書きは前年度からの増減額	(▲7億4,169万円) 255億 289万円	(▲6億4,114万円) 85億8,620万円	

※町債(地方債)は、公共施設の建設や災害復旧事業などの財源として町が借入れるお金で、いわゆる町の借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済(元利償還金)の一部が地方交付税として国から交付されるものが多数あります。上表のとおり、一般会計の町債残高は198億9,702万円ありますが、そのうち地方交付税で交付されるものなどを除き、町が税金などで支払う実質の負担額は44億7,141万円(町債残高の22.5%相当額)となっています。

■町の財産

- ◇ 土地 …………… 2,415万3,664 m²
(うち山林) …………… 2,251万3,056 m²
- ◇ 建物 …………… 19万6,515 m²
- ◇ 推定立木 …………… 65万5,924 m³
- ◇ 地上権 …………… 3,394 m²
- ◇ 有価証券 …………… 105万円
- ◇ 出資権利 …………… 5億2,903万円
- ◇ 債権 …………… 3億8,018万円
- ◇ 物品(自動車など) …………… 233 台
- ◇ 物品(美術品など) …………… 689 点

【お問い合わせ先】 総務課 ☎22-3111

まちの家計簿を公表します

< 平成28年度決算報告 >

まちの家計簿といわれる平成28年度の決算が、町議会9月定例会で認定されました。

一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせた歳出総額は、238億3,490万円となっています。

平成28年度は、喫緊の課題となっている防災関連事業をはじめ、ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)や移住・定住促進、人材育成、子育て支援、高齢者対策といったソフト事業にも取り組む一方、基金(預金)の積み増しや町債残高(借金)の圧縮など、中・長期的な視点に立ち、本町が目指す将来像に向け、幅広い事業に取り組みました。

目的別	町民一人あたり
議会費	6,423円
総務費	244,445円
民生費	197,150円
衛生費	62,075円
労働費	2,193円
農林水産業費	66,481円
商工費	15,413円
土木費	54,347円
消防費	65,863円
教育費	63,819円
災害復旧費	15,748円
公債費	133,375円
諸支出金	0円
計	927,332円

(平成29年3月31日現在の人口 17,643人)

平成28年度の主要事業

- ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)
- 移住・定住促進事業(各種補助金の創設など)
- 人材育成推進事業(公設塾の開設など)
- 子育て支援事業(出産祝金など)
- 高齢者対策(高齢者安心生活支援住宅整備など)
- 町道改良及び橋梁点検・耐震化事業
- 公営住宅(見付第1団地)整備事業
- 防災関連(地震・津波避難対策)事業

【一般会計の決算状況】

歳入総額は169億2,445万円、歳出総額は163億6,092万円で、歳入歳出差引額は5億6,353万円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源6,380万円を除いた実質収支は4億9,973万円の黒字となりました。

合併から11年目となった平成28年度は、合併団体に対する普通交付税の特例措置(合併算定替)の段階的な縮減が始まり、歳入の普通交付税で約3億2,300万円の減額となりました。一方、ふるさと納税制度への取り組みを強化した結果、歳入ではふるさと支援寄附金やふるさと支援基金繰入金で合わせて約12億2,700万円、歳出では返礼品などの関連経費やふるさと支援基金への積立金で合わせて約7億100万円の増加となり、歳入・歳出とも決算規模が増加した大きな要因となっています。

この結果、前年度の決算額と比較して歳入で2億2,019万円・1.3%、歳出で3億2,155万円・2.0%それぞれ増加となりました。

また、町の預金である基金残高は、前年度末から6億2,670万円増加し95億2,763万円となる一方、町の借金である地方債残高は前年度末から8億1,964万円減少し198億9,702万円となっています。

詳細については、町ホームページ「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。



(注)歳出決算の表示方法として、「目的別 ※1」と「性質別 ※2」の2種類がありますが、一般会計決算では「目的別」のみで表示しています。
※1 目的別 … 予算科目「款」の分類別
※2 性質別 … 地方財政状況調査による分類別

町税内訳	
町民税	5億7,810万円
固定資産税	8億2,445万円
軽自動車税	7,564万円
町たばこ税	1億2,294万円
入湯税	140万円

